

NEWS RELEASE



2025年5月20日

浜松市中央区旭町12-1

遠州鉄道株式会社

各位

遠鉄グループ2024年度期末決算及び、遠州鉄道株式会社の組織変更 ならびに遠鉄グループの人事異動等について

1. 遠鉄グループ2024年度決算について(別紙のとおり)
 - (1) 遠鉄グループセグメント別(事業別)の概況
 - (2) 業績推移(連結決算・セグメント別営業収益・セグメント別営業利益)
 - (3) 遠鉄グループ各社の主な事業内容
2. 遠州鉄道株式会社の組織変更について(別紙のとおり)
 - ・デジタル戦略部の新設について
3. 遠鉄グループの人事異動について(別紙のとおり)
 - (1) 遠州鉄道株式会社の役員人事
 - (2) 遠州鉄道株式会社の管理職人事
 - (3) 遠鉄グループ各社の常勤役員人事

この件に関する問い合わせ先

遠州鉄道株式会社 経営企画部

1. 遠鉄グループ 2024 年度決算について

当連結会計年度において、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しました。国内では段階的な利上げが行われる中、景気の緩やかな回復がみられたものの、消費者の体感物価は実際の消費者物価を大きく上回るなど景況感は悪化しています。また、国外で継続する各国の対立や紛争、日米金利差の拡大等による円安の進行など、世界情勢の影響を受け先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループは、中期経営計画(2024-2026)基本方針である「人を大切にして企業価値を高める」のもと、変化の激しい経営環境に対し、それぞれの事業の自律的行動とグループの連携をバランスよく発揮することを推進し、売上と利益の向上に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益 2,245 億 6 千 7 百万円(前連結会計年度比 4.7%増加、経常利益 82 億 9 千 1 百万円(前連結会計年度比 14.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は 52 億 5 千 5 百万円(前連結会計年度比 20.5%増加)となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調を維持するとみられるものの、賃上げ、物流コストの増加、米国の関税政策など景気の下振れが警戒されています。また、総合生活産業を営む当社グループでは、構造的に続く労働人口減少が事業運営上の人手不足をより一層顕在化するなど、厳しい状況を想定しています。

このような中、中期経営計画の 2 年目を迎える当社グループは、人材の確保と育成を最重要課題として、最大の資源である人材が安心して働く環境を整備するとともに自律的な行動と成長を促します。それにより、安全・安心な商品・サービスの提供、多様化する顧客価値への対応を通じて地域社会への貢献を実現してまいります。

なお、2025 年度の連結年間業績につきましては、営業収益は 2,333 億円(前年同期比 3.9%増加)、経常利益は 51 億円(前年同期比 37.6%減少)、当期純利益は 40 億円(前年同期比 23.7%減少)となる計画です。

(1) 遠鉄グループセグメント別(事業別)の概況

① 運輸事業(鉄道事業、バス事業、タクシー事業、ロードサービス事業など)

昨年 4 月から施行された働き方改革関連法に対応し、運転者をはじめとする現場を担う人材の積極的な採用と育成を行いました。

鉄道事業におきましては、昨年 4 月に実施した運賃改定による増収を安全安心で快適な輸送の提供のため、第一通り駅の耐震補強工事などの投資に振り向けています。

また、本年 3 月には乗合バス全車両および鉄道全駅にクレジットカードのタッチ決済を導入し、お客様の利便性向上を図りました。

タクシー事業におきましては、乗務員の採用を強化するとともに、自社配車アプリをリリースし、お客様の利便性向上に努めました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、136 億 8 百万円(前連結会計年度比 6.2%増加)となりました。

② リテールサービス事業(百貨店業、食品スーパー業)

百貨店業におきましては、節約志向の高まりで低価格商品が好まれる中、手軽にお買い求めいただける「3COINS+plus」などの新規テナントを誘致しました。また、富裕層の高額品需要にも継続的に対応し、特選ブランド売り場改装を実施しました。

食品スーパー業におきましては、競合他社の出店が加速する厳しい環境下においても、計画的な店舗展開を図っております。昨年4月には「遠鉄ストア袋井久能店」、本年3月には「マツモトキヨシ浜北店」をそれぞれオープンし、営業エリアの拡大を推進しました。

以上の結果、リテールサービス事業の営業収益は、703億2千4百万円(前連結会計年度比0.9%増加)となりました。

③ モビリティサービス事業(自動車販売業、石油製品販売業)

自動車販売業におきましては、静岡トヨタ自動車では、本年1月に「ネットトヨタ浜松藤枝店」と中古車専売拠点の「ネットランド U-藤枝」を統合し、「静岡トヨタ島田店」をオープンしました。島田市内に初出店し、顧客層の拡大に努めました。また、スズキ車の正規販売店の「スズキアリーナ寺脇店」では、新型車種の販売に積極的に取り組み、新車販売台数を伸ばしました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、971億1千6百万円(前連結会計年度比7.5%増加)となりました。

④ 不動産事業(不動産業、建設工事業)

不動産事業におきましては、分譲マンションでは、昨年8月に「ブライトタウン浜北駅前」を、昨年10月に「ブライトタウン御厨駅前」の2物件の販売を開始するとともに、本年2月には「ブライトタウン天竜川駅前フレンチ」が竣工し、お客様への引渡しを進めるなど、営業収益の拡大を図りました。

建設工事業におきましては、脱炭素社会の実現に向けた機運をビジネスチャンスと捉え、太陽光発電設備の導入提案を強化し、脱炭素化の推進とともに、収益拡大に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、179億1千2百万円(前連結会計年度比1.3%増加)となりました。

⑤ ウェルネス事業(介護事業、保険代理業、旅行業、ホテル業、遊園地事業など)

介護事業におきましては、事故防止のための教育訓練を強化するとともに、職員の安定的な確保により安心してご利用いただける環境を整備しました。また豊橋市内4拠点目として昨年3月に開設した「ラクラス豊橋三ノ輪」では、ご利用者数が好調に推移し、営業収益の拡大に貢献しました。

ホテル業におきましては、ホテルウェルシーズン浜名湖では、ベビー・キッズ向けサービスの拡充を行い「ウェルカムベビーのお宿」としてのブランド力向上を図りました。ホテルコンコルド浜松では、浜松・浜名湖周辺の観光を目的とした宿泊やインバウンド需要の対応を強化しました。

以上の結果、ウェルネス事業の営業収益は、137億7百万円(前連結会計年度比8.4%増加)となりました。

⑥ その他の事業(自動車運転教習業、ビル管理業、情報サービス業、ソフトウェア開発業など)

自動車運転教習業におきましては、外国人入校者の増加に対応し、外国人指導員候補者を採用するとともに、翻訳システムを導入し、利便性の向上に努めました。

ビル管理業におきましては、「マンション管理適正評価制度」への積極的な登録を通じて、管理品質の見える化を図り、良好な管理体制の構築と信頼性の向上に努め、収益に貢献しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、118億9千8百万円(前連結会計年度比5.0%増加)となりました。

(2)業績推移

① 連結決算

(単位:百万円)

	2023 年度	2024 年度 (当期)	2023 年度比	2025 年度 (計画)	2024 年度比
営 業 収 益	214,505	224,567	104.7%	233,394	103.9%
営 業 利 益	6,304	7,263	115.2%	4,569	62.9%
経 常 利 益	7,214	8,291	114.9%	5,176	62.4%
当 期 純 利 益	4,361	5,255	120.5%	4,012	76.3%

(注) 金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

② セグメント別営業収益

(単位:百万円)

	2023 年度	2024 年度 (当期)	2023 年度比	2025 年度 (計画)	2024 年度比
運 輸 事 業	12,817	13,608	106.2%	14,784	108.6%
リテールサービス事業	69,687	70,324	100.9%	69,749	99.2%
モビリティサービス事業	90,348	97,116	107.5%	99,008	101.9%
不 動 産 事 業	17,683	17,912	101.3%	19,423	108.4%
ウェルネス事業	12,640	13,707	108.4%	14,341	104.6%
そ の 他 の 事 業	11,328	11,898	105.0%	16,089	135.2%
合 計	214,505	224,567	104.7%	233,394	103.9%

(注) 金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

③ セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2023 年度	2024 年度 (当期)	2023 年度比
運 輸 事 業	6	177	2794.6%
リテールサービス事業	783	417	53.2%
モビリティサービス事業	2,533	3,485	137.6%
不 動 産 事 業	997	1,072	107.6%
ウェルネス事業	694	925	133.3%
そ の 他 の 事 業	1,026	1,048	102.1%

(注) 金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(3)遠鉄グループ各社の主な事業内容(2025年3月31日現在)

事業区分	事業内容	主要な会社
運輸事業	鉄道事業	遠州鉄道(株)
	一般乗合旅客自動車運送事業	遠州鉄道(株)
	一般貸切旅客自動車運送事業	遠州鉄道(株)
	自家用自動車運行請負業	遠州鉄道(株)
	自動車整備業	遠州鉄道(株)、日之出自動車工業(株)
	一般乗用旅客自動車運送事業	遠鉄タクシー(株)
	一般貨物自動車運送事業	日之出自動車工業(株)
リテールサービス事業	百貨店業	(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業	(株)遠鉄ストア、(株)古田屋、(株)フルタフーズ
モビリティサービス事業	自動車販売業	遠州鉄道(株)、静岡トヨタ自動車(株)、 (株)青山商会
	自動車賃貸業	(株)トヨタレンタリース浜松
	石油製品販売業	遠鉄石油(株)
不動産事業	不動産業	遠州鉄道(株)
	建設工事業	遠鉄建設(株)
ウェルネス事業	介護事業	遠州鉄道(株)
	保険代理業	遠州鉄道(株)
	旅行業	遠州鉄道(株)
	ホテル業、遊園地事業	遠州鉄道(株)、遠鉄観光開発(株)
その他の事業	自動車運転教習業	(株)遠鉄自動車学校
	ビル管理業、健康スポーツ業、 食品検査事業	遠鉄アシスト(株)
	情報サービス業	遠鉄システムサービス(株)
	ソフトウェア開発業	遠鉄ベトナム(有)

グループ会社数 18 社(遠州鉄道含む)

2. 遠州鉄道株式会社の組織変更について

～「デジタル戦略部」の新設～

遠州鉄道株式会社(以下、遠州鉄道)は、2025 年 6 月 1 日より「デジタル戦略部」を新設します。本組織変更を通じて、遠鉄グループ内のシステム部門を統合・再編し、グループ全体のデジタル施策を一層機動的かつ戦略的に推進していきます。

(1) 背景および目的

これまで、遠州鉄道がグループ全体の IT 活用・推進を担い、遠鉄システムサービス株式会社(以下、ESS)がシステム開発や保守・運用を担ってまいりました。しかし、昨今の技術革新の加速や IT 人材の獲得競争の激化により、従来の体制では迅速かつ柔軟な対応が難しい現状が浮き彫りとなってきました。

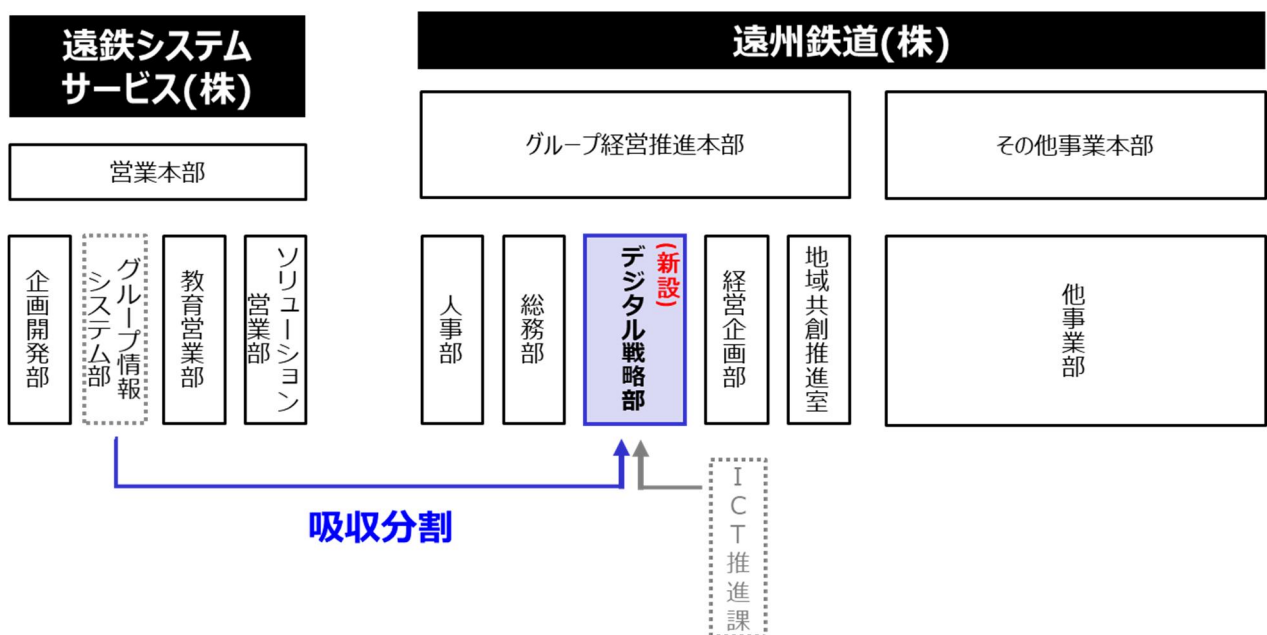
こうした背景を踏まえ、遠鉄グループの IT 部門を集約することにより、グループ横断のデジタル支援・全社的な DX 推進、業務効率の向上を図ってまいります。

遠鉄グループでは、デジタルの力を活用し、サービス品質の向上と新たな価値創造に取り組んでまいります。

(2) 組織変更の概要

2025 年 6 月 1 日付で、ESS の「グループ情報システム部」を遠州鉄道が吸収分割により承継し、遠州鉄道「ICT 推進課」と統合する形で、グループ経営推進本部内に「デジタル戦略部」を新設。

(組織図)



3. 遠鉄グループの人事異動について

◆遠州鉄道株式会社 役員

就任日	新職	旧職	氏名
6月1日	遠州鉄道(株) 取締役経営企画部長 兼 デジタル戦略部長	遠州鉄道(株) 取締役経営企画部長	岡野 裕貴
6月27日	遠州鉄道(株) 常務取締役【昇任】 兼 静岡トヨタ自動車(株) 代表取締役社長	遠州鉄道(株) 取締役 兼 静岡トヨタ自動車(株) 取締役副社長	小野田 剛久

◆遠州鉄道株式会社 任期満了に伴う役員の退任(退任日:遠州鉄道株主総会日)

旧職	氏名
遠州鉄道(株) 専務取締役 兼 静岡トヨタ自動車(株) 代表取締役社長 ※同日付で静岡トヨタ自動車(株) 相談役に就任	太田 勝之

◆遠州鉄道株式会社 管理職の異動(6月1日付)

新職	旧職	氏名
旅行営業部長【昇格】	遠鉄タクシー(株) 常務取締役運行営業部長	榊原 正之
保険営業部長【昇格】	保険営業部次長 兼 生命保険営業1課長	伊藤 進
保険業務部長【昇格】	(株)遠鉄自動車学校 常務取締役営業本部長	大石 成善
健康介護事業部長	旅行営業部長	諸井 宏司
デジタル戦略部次長	遠鉄システムサービス(株) 取締役営業本部長 兼 グループ情報システム部長	山内 大輔
運輸事業部次長 兼 鉄道営業所長【昇格】	運輸事業部 鉄道営業所長	小林 弘典
旅行営業部次長 兼 旅行営業課長【昇格】	旅行営業部 旅行営業課長	馬淵 弘行
不動産事業部次長 兼 不動産事業開発課長	不動産事業部次長 兼 開発課長	高橋 芳範
不動産事業部次長 兼 管財課長【昇格】	不動産事業部 管財課長	江塚 欽一
保険営業部次長 兼 生命保険営業3課長	保険業務部次長 兼 保険業務課長	加藤 卓見
保険営業部次長 兼 生命保険営業6課長	保険営業部次長 兼 生命保険営業4課長	深谷 和彦
健康介護事業部次長 兼 介護事業推進課長	不動産事業部次長 兼 賃貸管理課長	鈴木 康朗
経営企画部 事業推進課長	健康介護事業部 介護業務課長	鈴木 敏
デジタル戦略部 次世代インフラプロジェクトリーダー	運輸事業本部 運輸システムモダナイズプロジェクト リーダー	稲垣 智洋
デジタル戦略部 デジタル戦略課長	経営企画部 ICT 推進課長	鈴木 陽介
デジタル戦略部 デジタル推進課長【昇格】	遠鉄システムサービス(株) 企画開発課長	宮前 誠
運輸事業部 中ブロック長 兼 浜松東営業所長【昇格】	運輸事業部 管理課副課長	安間 祐輔
運輸事業部 北ブロック長 兼 三方原営業所長【昇格】	運輸事業部 細江営業所長	今泉 正義
不動産事業部 不動産総務課長	不動産事業部 浜松売買ブロック長	石岡 靖雅
不動産事業部 アセットマネジメント課長【昇格】	不動産事業部 不動産営業課副課長	内山 眞佑
不動産事業部 賃貸管理課長【昇格】	不動産事業部 賃貸管理課副課長	稲本 浩之
不動産事業部 賃貸仲介営業課長	不動産事業部 アセットマネジメント課長	岩井 優
不動産事業部 売買営業課長	不動産事業部 不動産営業課長	江間 和彦
住宅事業部 設計課長【昇格】	住宅事業部 リフォーム課副課長	内海 州洋

住宅事業部 積算課長	住宅事業部 設計課長	小野寺 弘行
住宅事業部 建設課長	住宅事業部 積算課長	竹内 友翼
住宅事業部 マンション課長	不動産事業部 マンション課長	長谷川 勝啓
保険営業部 生命保険営業 1 課長	保険営業部 生命保険営業 7 課長	松村 正明
保険営業部 生命保険営業 2 課長【昇格】	保険営業部 生命保険営業 4 課副課長	太田 貴久
保険営業部 生命保険営業 4 課長	保険営業部 生命保険営業 2 課長	石原 亜希子
保険業務部 営業戦略課長	保険営業部 生命保険営業 6 課長	秋山 直彦
保険業務部 保険業務課長【昇格】	人事部 人事サービス課副課長	藤岩 賀子
保険業務部 損害保険サービスセンター長	保険営業部 生命保険営業 3 課長	鈴木 孝英
健康介護事業部 介護業務課長	健康介護事業部 介護事業推進課長	犬塚 浩一

◆遠鉄グループ 常勤役員（就任日：各社株主総会日）

新職	旧職	氏名
日之出自動車工業(株) 代表取締役社長【新任】	遠州鉄道(株) 保険営業部長	中野 亮太
(株)遠鉄百貨店 取締役営業推進部長【新任】	(株)遠鉄百貨店 営業推進部長	中村 千佳
(株)遠鉄ストア 専務取締役経営推進本部長【昇任】	(株)遠鉄ストア 常務取締役経営推進本部長	遠藤 正樹
(株)遠鉄ストア 常務取締役営業本部長【昇任】	(株)遠鉄ストア 取締役営業副本部長	池谷 航之介
(株)遠鉄ストア 取締役商品部長【新任】	(株)遠鉄ストア 商品部長	犬塚 賢
静岡トヨタ自動車(株) 専務取締役営業本部長【昇任】	静岡トヨタ自動車(株) 常務取締役営業本部長	中西 久司
遠鉄タクシー(株) 取締役総務部長【新任】	遠鉄観光開発(株) 取締役総務人事部長	平松 達宏
遠鉄アシスト(株) 常務取締役営業本部長【昇任】 兼 ビルサービス事業部長	遠鉄アシスト(株) 取締役ビルサービス事業部長	山内 友博

◆退任役員 遠鉄グループ 常勤役員（退任日：各社株主総会日）

旧職	氏名
日之出自動車工業(株) 代表取締役社長	大久保 淳一
(株)遠鉄百貨店 取締役SA事業活性化プロジェクトリーダー	金子 善章
遠鉄観光開発(株) 常務取締役営業本部長	浅井 直行

【参考】遠鉄グループ各社 株主総会日

日付	会社名
5 月 31 日	(株)遠鉄百貨店 ・ (株)遠鉄百貨店友の会
6 月 1 日	遠鉄タクシー(株) ・ (株)遠鉄自動車学校 ・ 遠鉄システムサービス(株)
6 月 27 日	遠州鉄道(株) ・ 5/31、6/1、6/30 開催以外のグループ会社
6 月 30 日	日之出自動車工業(株)